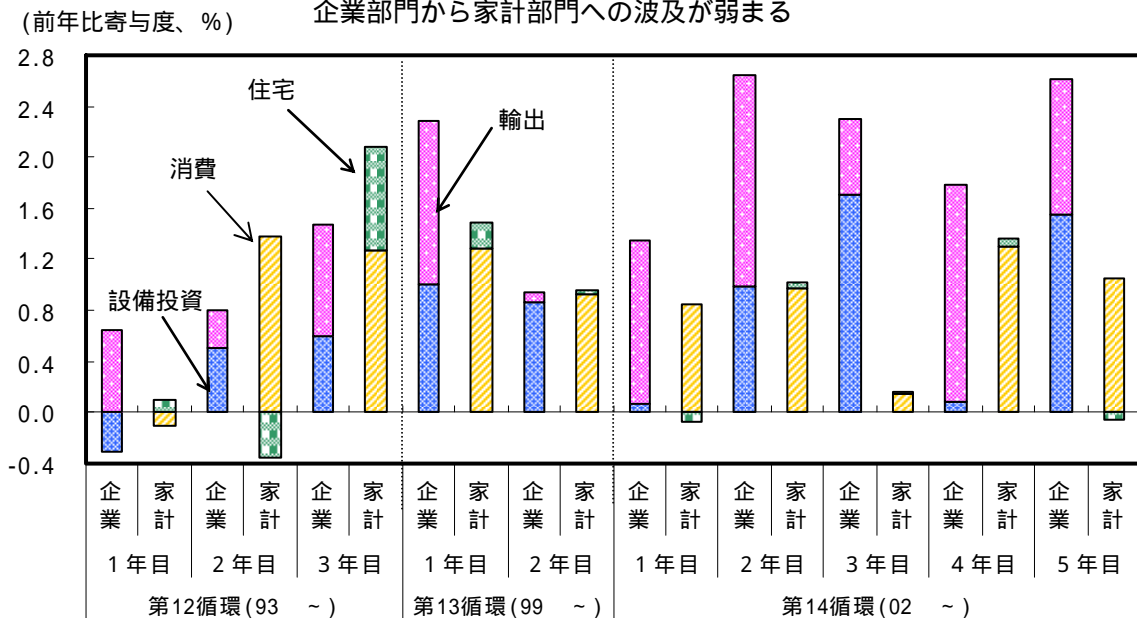


第2章 景気回復における家計の役割

第1節 家計部門の回復パターン

- 前回の景気拡張局面では、企業部門に比べ家計部門の需要回復が弱い

第2-1-2図 過去の景気拡張期における需要の実質成長率に対する寄与度

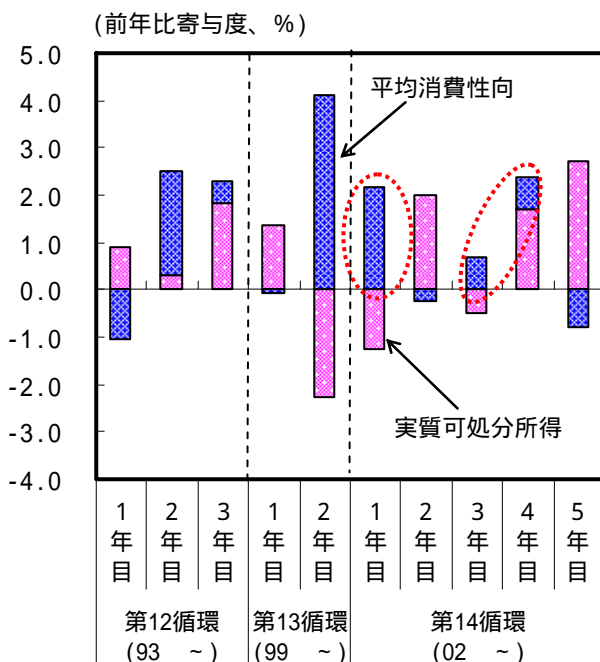


(備考) 例えば第12循環の「1年目」は94年第 四半期の前年比寄与度を示す。

- 前回の景気拡張局面では、所得の伸びは弱かったが消費性向が底堅く推移
- イノベーションは新たな需要を創造し、消費性向を押し上げ

第2-1-3図 過去の景気拡張期における個人消費の寄与度分解

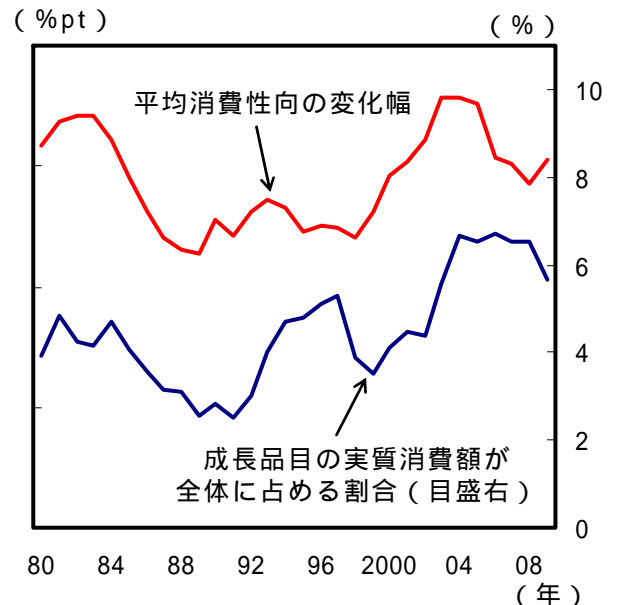
直近の景気循環では消費性向が消費の下支えに寄与



第2-1-9図 成長品目と平均消費性向

(1) 平均消費性向と成長品目割合

成長品目が平均消費性向を押し上げ



- (備考)
1. 5年移動平均。
 2. 「成長品目」は平均的な伸び率より1標準偏差以上高い伸び率の品目。
 3. 二人以上勤労者世帯

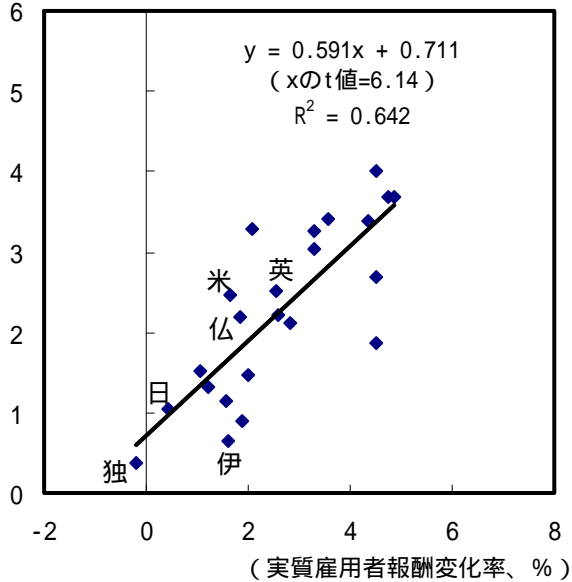
- 個人消費の基調的な弱さの背景には雇用者報酬の伸びの低さ

第2 - 1 - 15 図 雇用者報酬、人口動態と個人消費

(1) 実質雇用者報酬

個人消費と雇用者報酬の増加率には強い相関

(実質消費変化率、%)

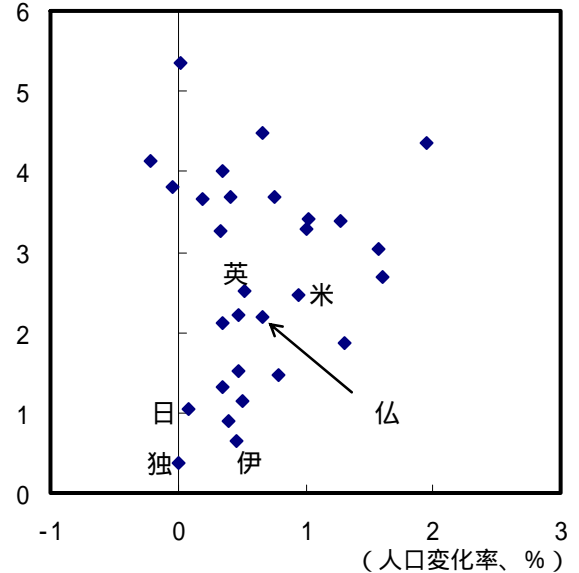


(備考)2000~2008年の平均値。

(2) 人口増加率

個人消費と人口の増加の間には相関はみられない

(実質消費変化率、%)



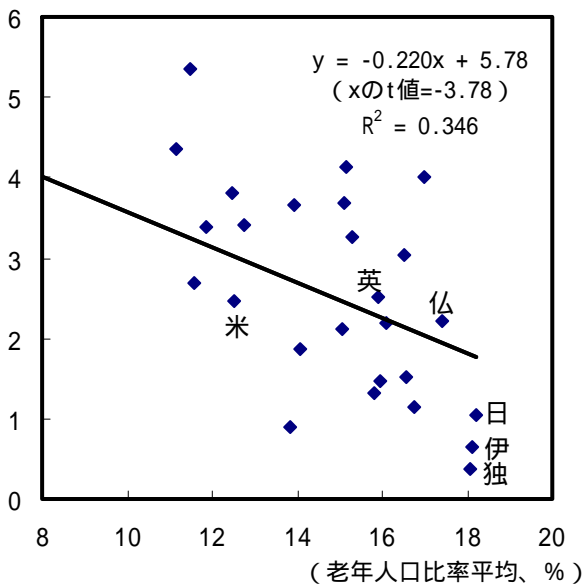
- 高齡化の進んだ国では個人消費の伸びが弱い傾向
- 政府消費の多い国では個人消費の割合が低い傾向

第2 - 1 - 15 図 雇用者報酬、人口動態と個人消費

(3) 高齡者人口比率

高齡者人口比率の高い国ほど消費の伸び率は低い

(実質消費変化率、%)



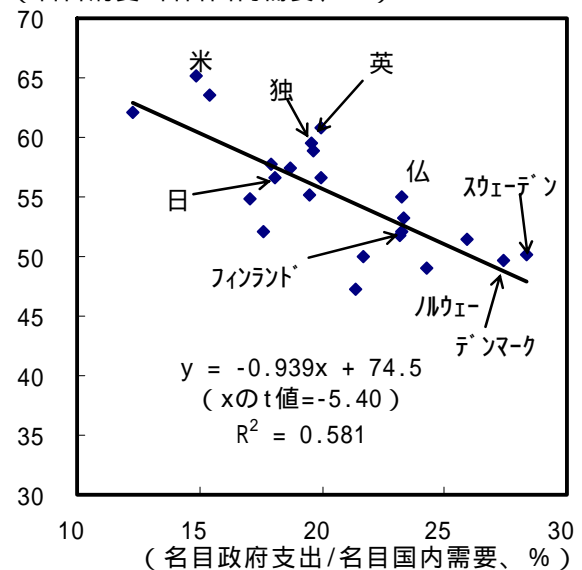
(備考)2000~2008年の平均値。

第2 - 1 - 17 図 個人消費のウエイトを高める要因

(2) 政府支出と個人消費

我が国の個人消費が国内需要に占める割合は中程度

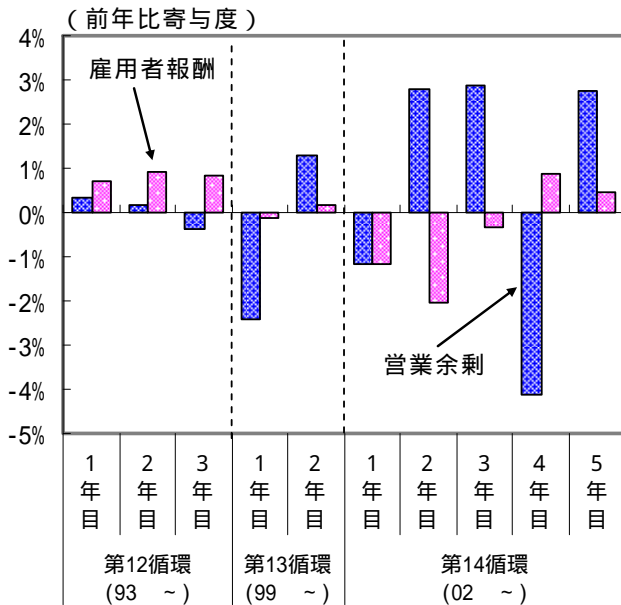
(名目消費/名目国内需要、%)



(備考)2000~2008年の平均値。

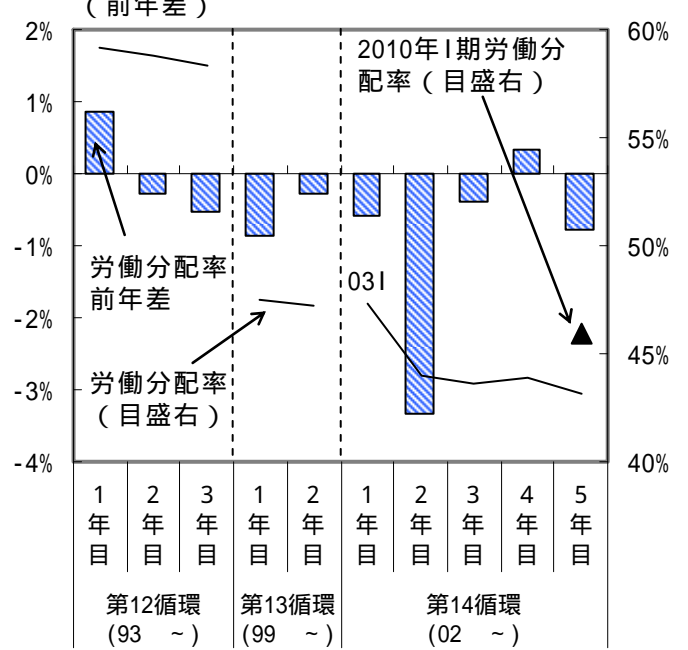
● 所得面における企業から家計への景気回復の波及は遅延する傾向

第2-1-18 図 過去の景気拡張局面における
営業余剰と雇用者報酬の寄与
所得面での企業から家計の波及は遅延



(備考) 第14循環2年目の雇用者報酬の急減の一因として、03年4月の社会保険料の総報酬制導入が考えられる。

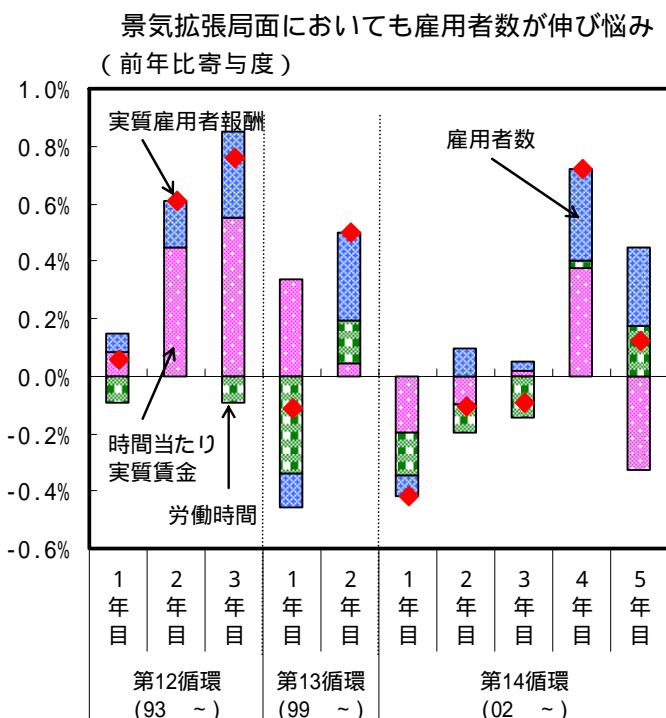
第2-1-20 図 過去の景気拡張局面における
労働分配率の推移
労働分配率は低下傾向



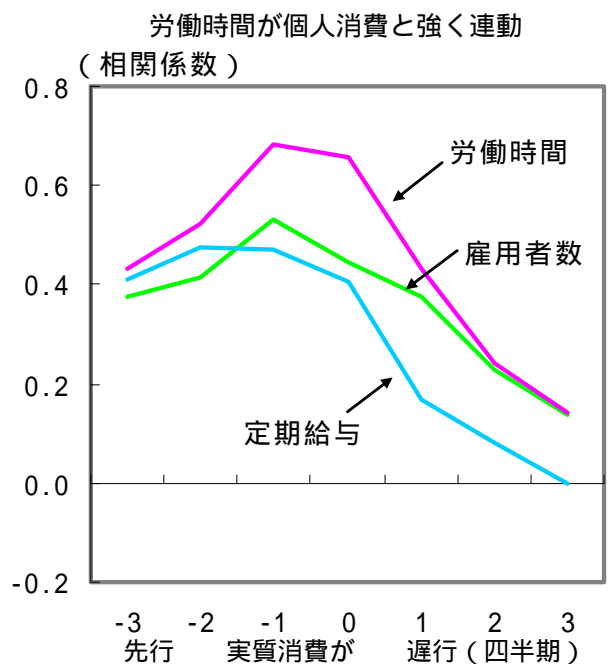
(備考) 労働分配率 = 名目雇用者報酬 / 名目 GDP

● 非製造業パート労働者の増加等を背景とした時間当たり賃金と労働時間の減少が、雇用者報酬を押下げ

第2-1-22 図 過去の景気拡張局面における実質
雇用者報酬の寄与度分解 (1) 全産業



第2-1-25 図 日本の雇用関係指標と消費の
時差相関 (2) 2000年 期~2009年 期

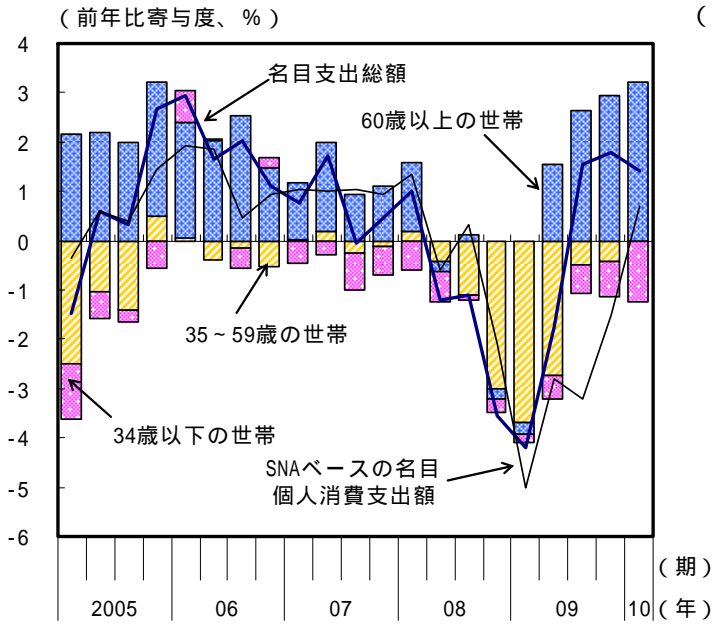


第2節 個人消費を巡る論点

- 高齢者世帯が個人消費の押し上げに寄与
- 高齢者世帯は、リーマンショックの影響も相対的に小幅

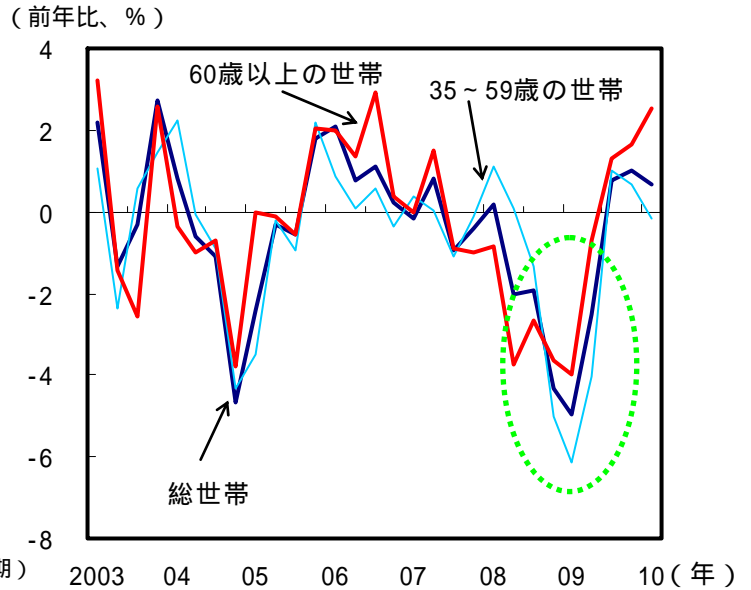
第2-2-1図 個人消費の増減の世帯主年齢別の寄与度分解

60歳以上の世帯が個人消費の押し上げに寄与



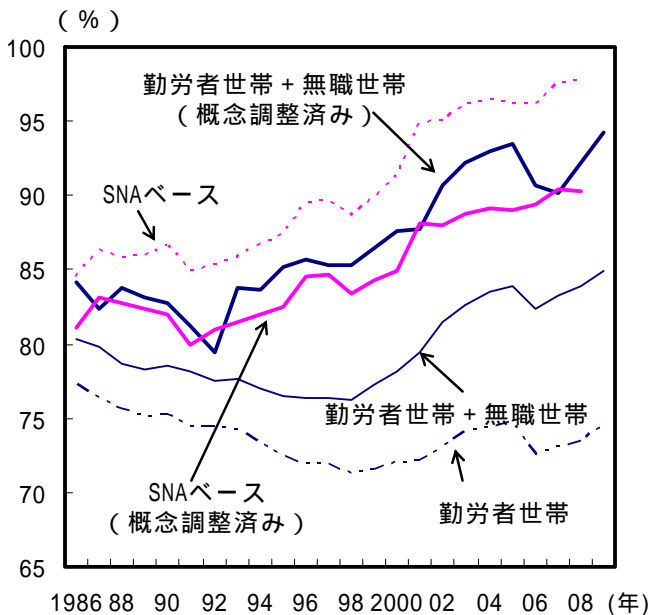
第2-2-2図 一世帯当りの消費支出額と世帯数の推移

リーマンショック後の高齢者世帯の消費の減少は相対的に小幅



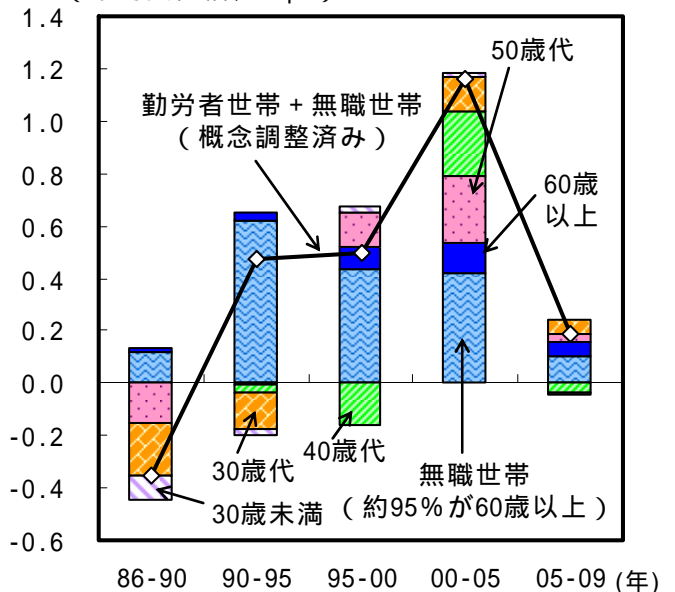
第2-2-4図 「国民経済計算」と「家計調査」の平均消費性向

概念調整後のSNAと家計調査の平均消費性向は上昇傾向



第2-2-5図 平均消費性向の世帯主年齢別寄与度分解

90年頃からの平均消費性向上昇には高齢世帯が寄与 (平均変化幅、%pt)



(備考) SNAベースでの主な修正は帰属家賃の控除である。一方、家計調査ベースの主な修正は、家計消費状況調査を用いた耐久財の過小評価の修正である。

● 高齢無職世帯のうち特に年齢の高い層では貯蓄に手を付けずに消費が可能

第2-2-12図 高齢無職世帯の貯蓄残高と消費性向

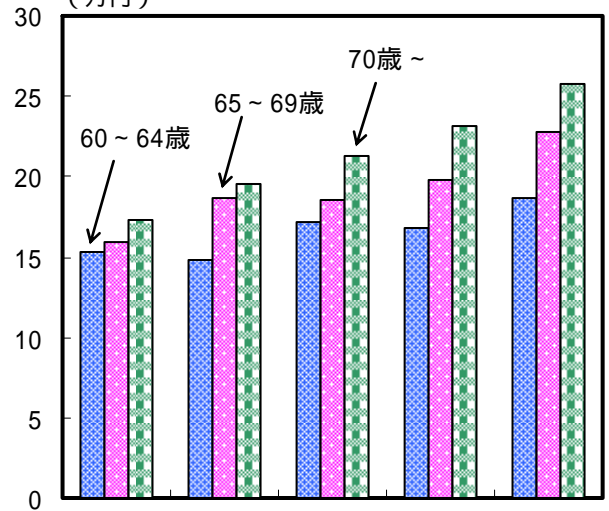
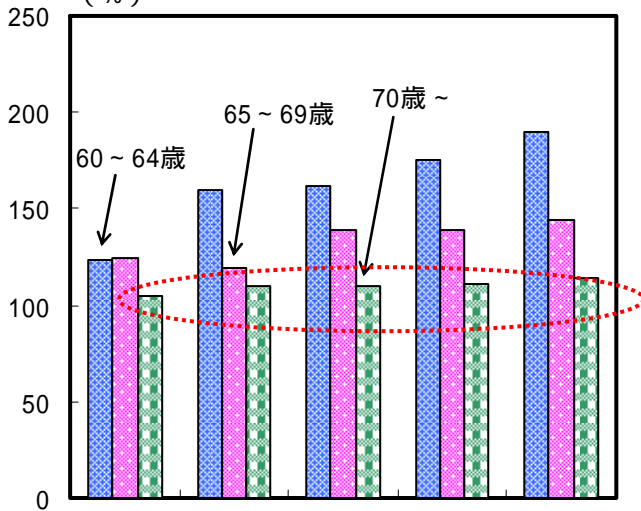
(1) 平均消費性向

(2) 可処分所得

70歳以上では貯蓄額が多いほど可処分所得も多いが、消費性向は貯蓄額によらず100%程度

(%)

(万円)



貯蓄残高が多い (貯蓄五分位)

(貯蓄五分位)

(備考) 1. 各貯蓄分位の貯蓄額は年齢層により違いがあるが、おおよその各分位の区切りは以下の通り。

- : 約600万円、- : 約1,300万円、- : 約2,200万円、- : 約3,800万円

2. 2002年以降の平均。

● 子供がいる世帯を中心に、「実質的な」可処分所得の引上げが課題

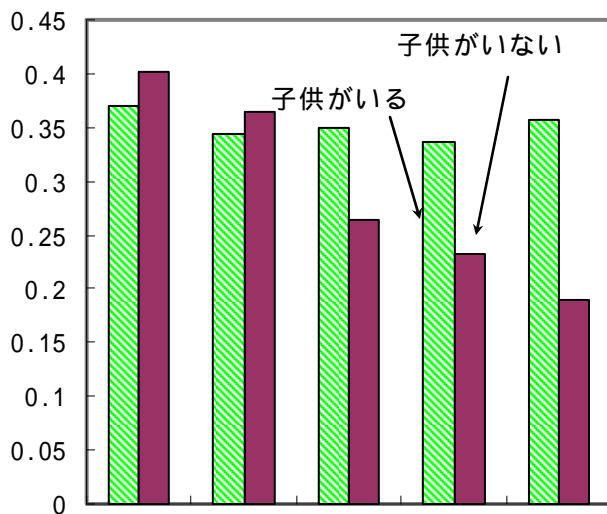
第2-2-14図 世帯属性別の限界消費性向

第2-2-16図 年齢階級別のコア可処分所得

(2) 18歳未満の子供の有無

子供の有無によっては所得と限界消費性向の関係が希薄化

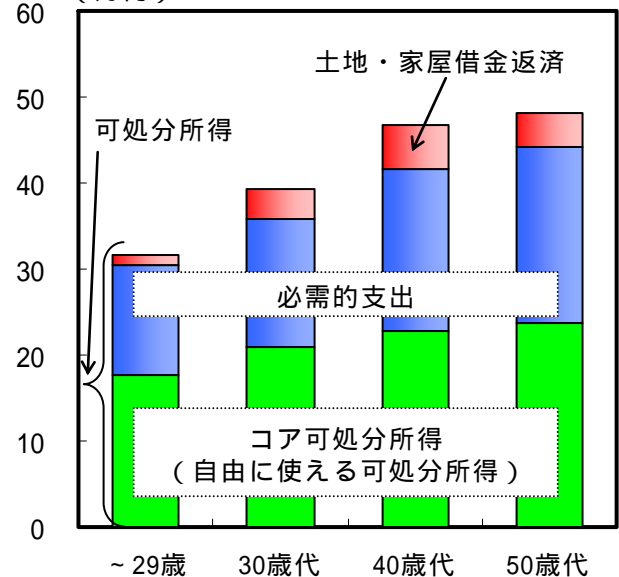
40、50歳代で教育関係費用等がコア可処分所得を圧迫



(年間収入五分位)

(備考) 2002~2009年の値を用いて推計。

(万円)



(備考) 1. 2009年の値。

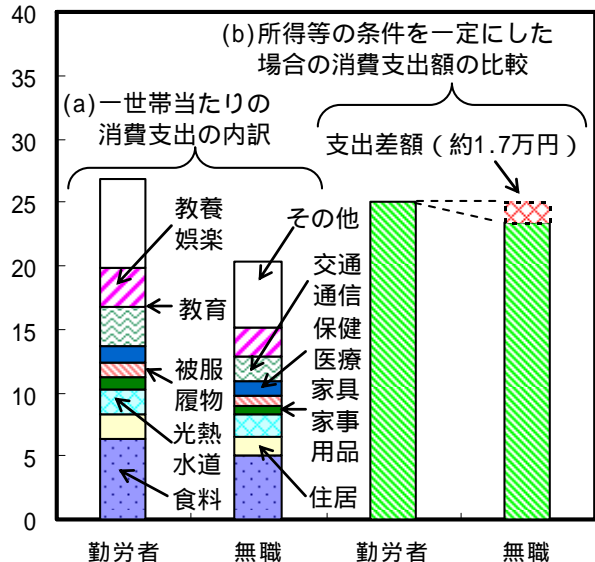
2. コア可処分所得=可処分所得-必需的支出

- 土地・家屋借金返済

● 高齢者世帯では、就業に伴い消費が増加

第2-2-19 図 高齢者における勤労者世帯と無職世帯の特徴 (1) 消費支出

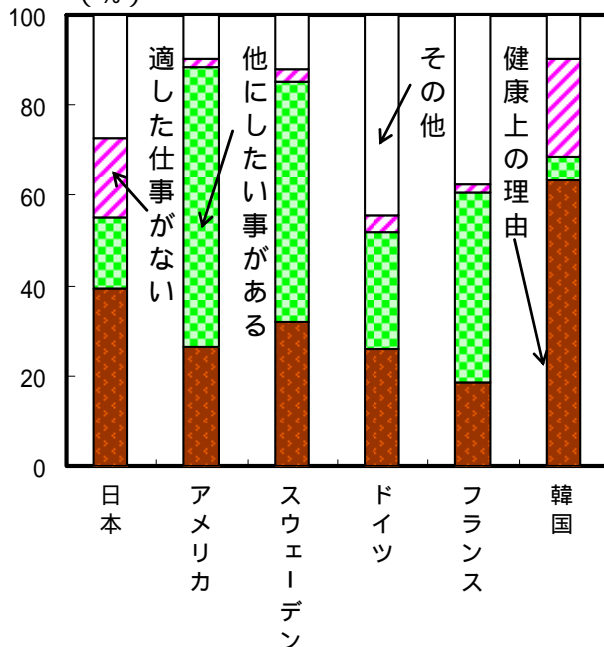
勤労者世帯は所得、貯蓄等の差を考慮しても支出額が多い (万円)



(備考) 1. (a) は65歳以上、(b)は60歳代が対象。
2. (a) は2007~09年の平均。(b)は2008年の値。

第2-2-21 図 高齢者の就労意欲とその理由 (国際比較) (2) 無職の高齢者が就業したくない理由

他の先進国と比べると「自分に適した仕事がない」が多い (%)



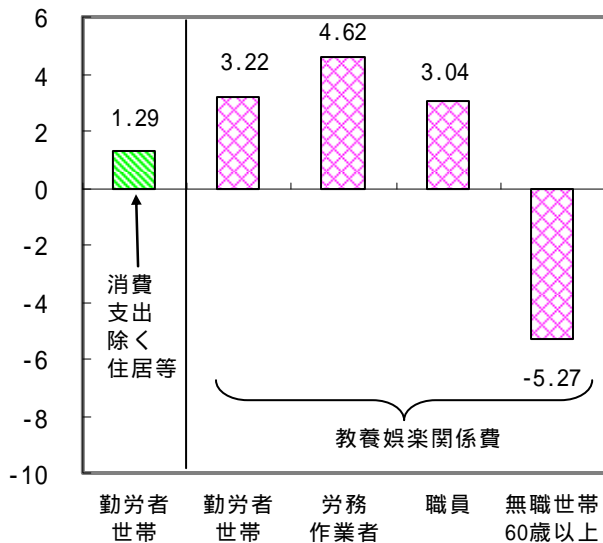
(備考) 60歳代が対象。2005年の値。スウェーデンのみ2000年。

● 勤労者世帯では、休暇の増加に伴い消費が増加

第2-2-22 図 労働時間の変化と消費額の変化 (2) (3) 勤労者世帯における休日消費

勤労者世帯は休日数が多いほど消費

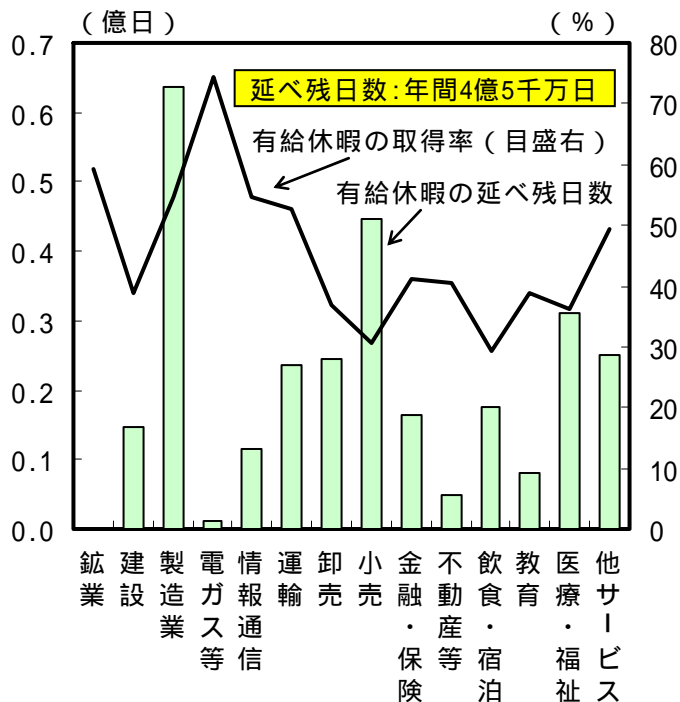
(支出額変化率, %)



(備考) 1. '96~2009年の値を用いて推計。
2. GWの休日数が1日増加した場合の支出額の増加率を表す。

第2-2-23 図 業種別、規模別の有給休暇の延べ残日数 (1) 業種別 (雇用者数30人以上)

有給休暇の取得率は、業種別では差が大きい



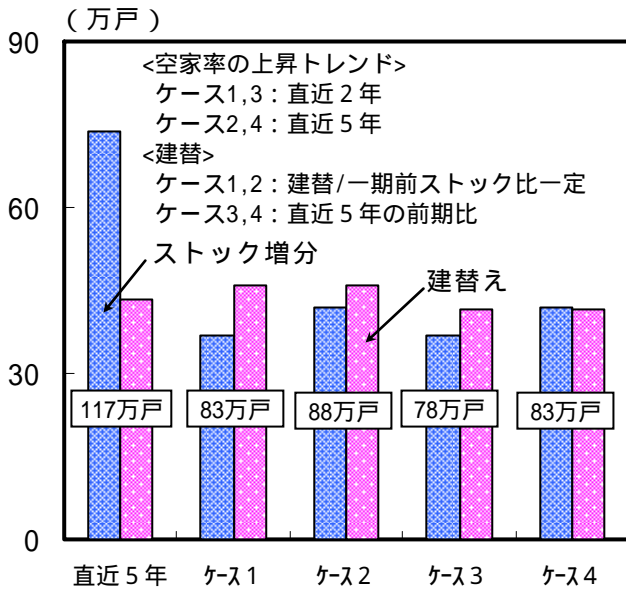
(備考) 2009年の値。

第3節 住宅需要を巡る論点

- 世帯数増加テンポの鈍化から中長期的には戸数ベースの住宅需要は低調
- 我が国の既存住宅取引、リフォーム投資はいずれも低水準

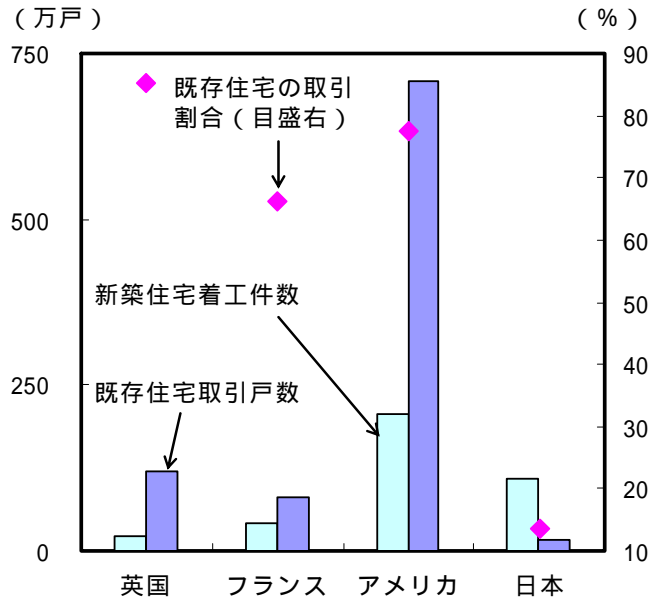
第2-3-1図 人口動態から見た住宅の潜在需要
(2) 住宅需要

世帯数増加の鈍化によって住宅着工戸数は低調



第2-3-3図 既存住宅取引とリフォーム
(1) 新築住宅着工等 (国際比較)

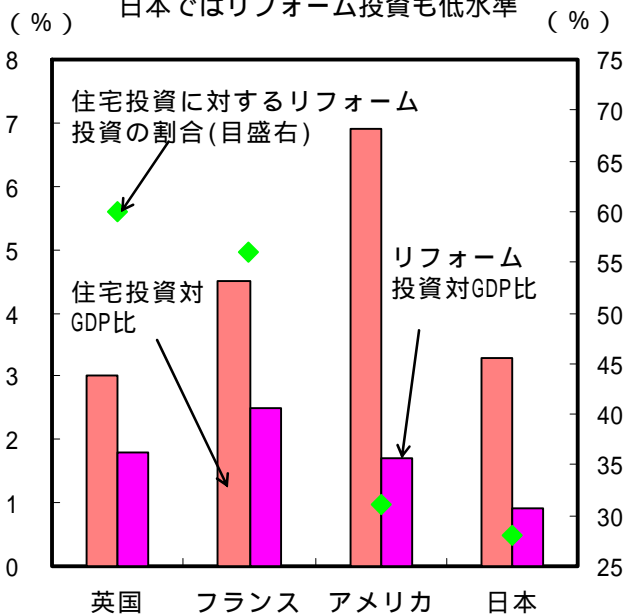
日本の既存住宅取引戸数は低水準



(備考) 日本は2008年、その他は2005年。

第2-3-3図 既存住宅取引とリフォーム投資
(3) リフォーム投資 (国際比較)

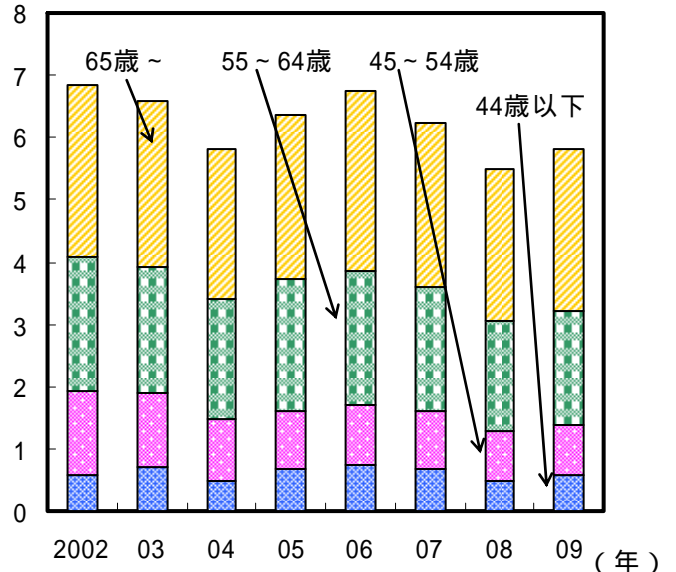
日本ではリフォーム投資も低水準



(備考) 日本は2008年、その他は2005年。

第2-3-7図 リフォーム市場の規模
(3) 年間支出総額

リフォーム市場は高齢者が中心
(支出額、年間、兆円)



(備考) 全世界帯の支出額。

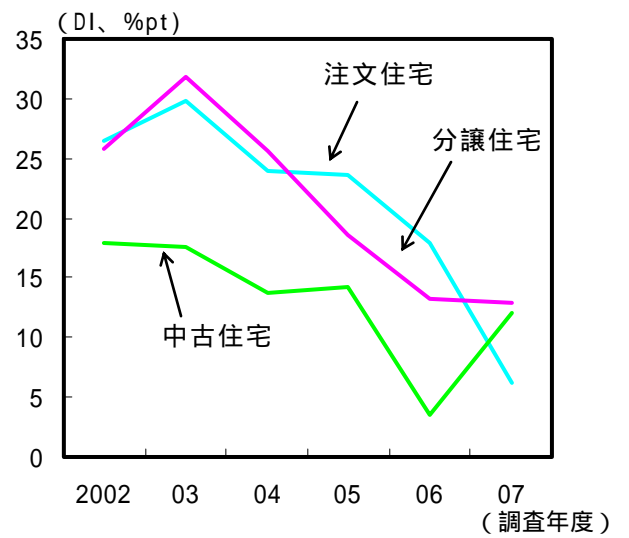
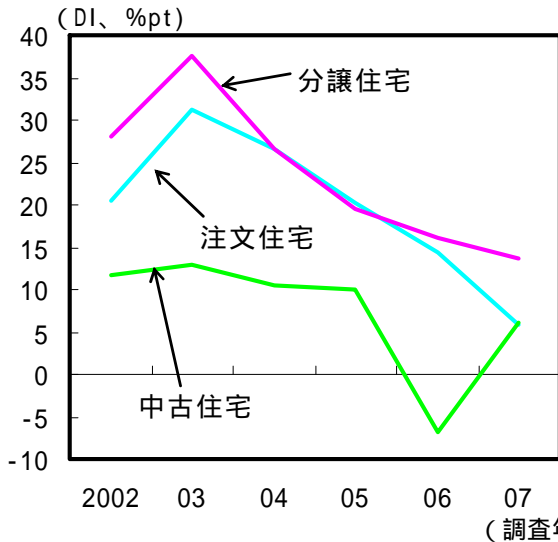
● 家計収入や地価等と並び、政策や金利動向も住宅購入に大きく影響

第2-3-11図 住宅購入に際して影響を受けた要因

(3) 住宅施策

(4) 金利動向

2000年前半を中心に住宅施策や金利動向も住宅投資を後押し

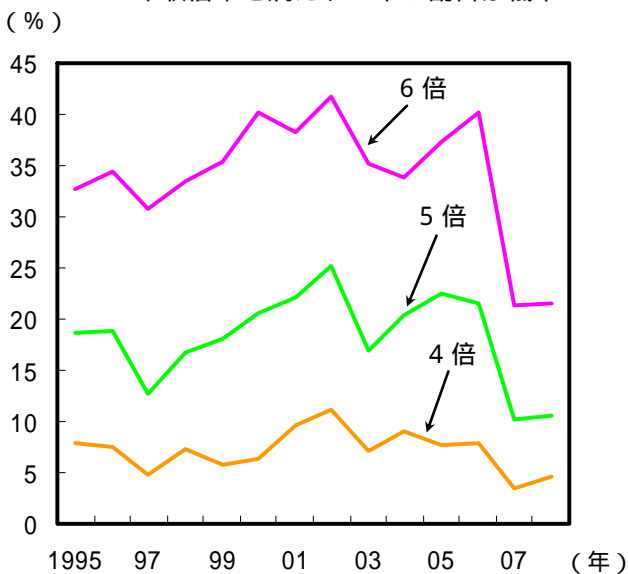


(備考) 1. 各DIは「プラスの影響を受けた」割合から「マイナスの影響を受けた」割合を差し引いて算出。
2. 調査年度に住宅を建築、購入または入居した人が対象。

● 住宅価格の年収倍率を満たす割合が低下した若年世帯は多いが、高齢層のリフォーム余力は安定的

第2-3-13図 住宅価格に対する年収倍率の分布変化 (2) 30歳代の年収倍率を満たす割合

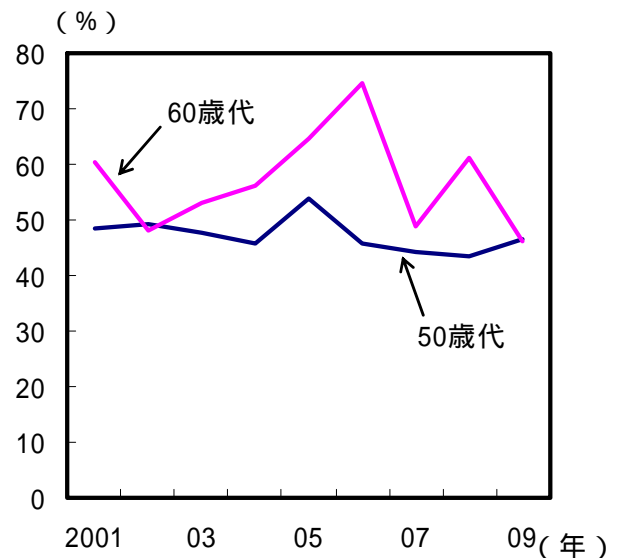
年収倍率を満たす世帯の割合が低下



(備考) 1. 世帯主が30歳代の世帯の年間収入に対する、首都圏マンション平均価格の倍率。
2. 2008年の30歳代の平均年収は640万円、マンションの平均価格は4800万円。

第2-3-15図 住宅購入可能世帯割合の推移 (2) 50歳代、60歳代のリフォーム余力

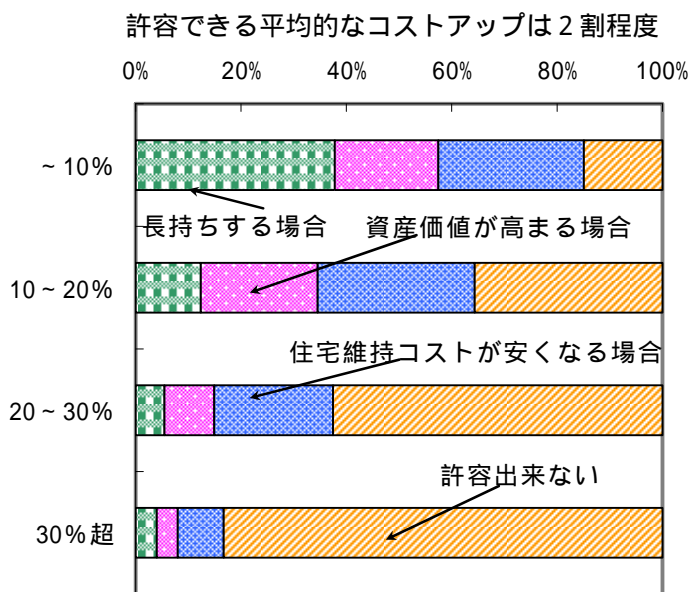
貯蓄面から見たリフォーム余力は安定的に推移



(備考) 1. 世帯主が50、60歳代の世帯のうち、平均的なリフォーム契約金額(640万円)以上の貯蓄を有する割合。
2. 2009年の二人以上持家世帯50歳代の平均貯蓄額は1,000万円、60歳代の平均貯蓄額は1,500万円。

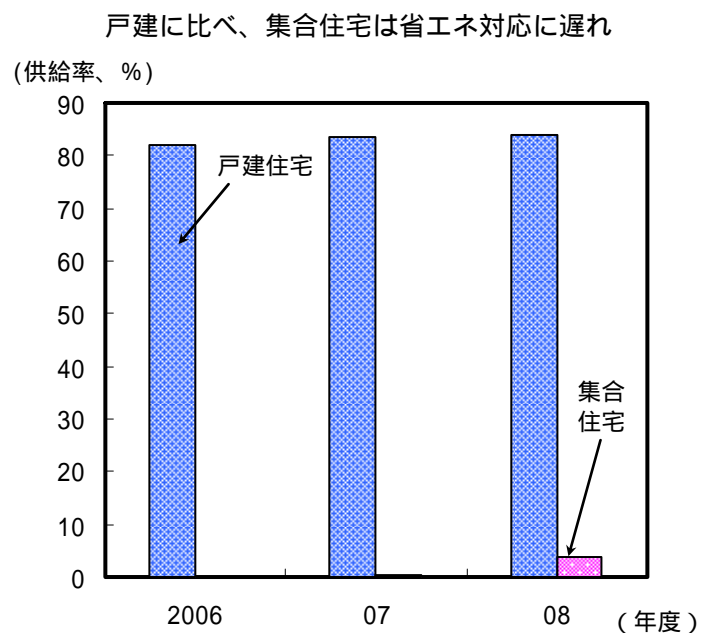
● 環境性能の高い住宅の普及には、コスト回収等の誘因が鍵

第2-3-20 図 長期優良住宅におけるコストアップ許容度 (1) 許容する理由別回答割合



(備考) 2009年1月調査。住宅取得予定者が対象。

第2-3-21 図 戸建と集合住宅の省エネ対応 (1) 省エネ等級4の供給割合 (プレハブ住宅)



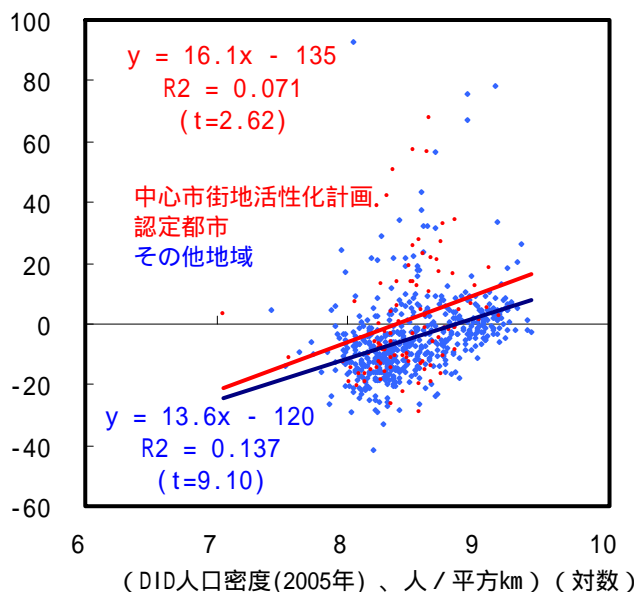
(備考) 11社の供給戸数に対する省エネ等級4の住宅の割合。

● 都市機能の集積による住宅の価値向上が課題

第2-3-26 図 人口集中地区の人口密度、都市化度と地価 (1) DID人口密度

集積の進んだ地域では地価の上昇率も高まる傾向

(地価の上昇率、%)

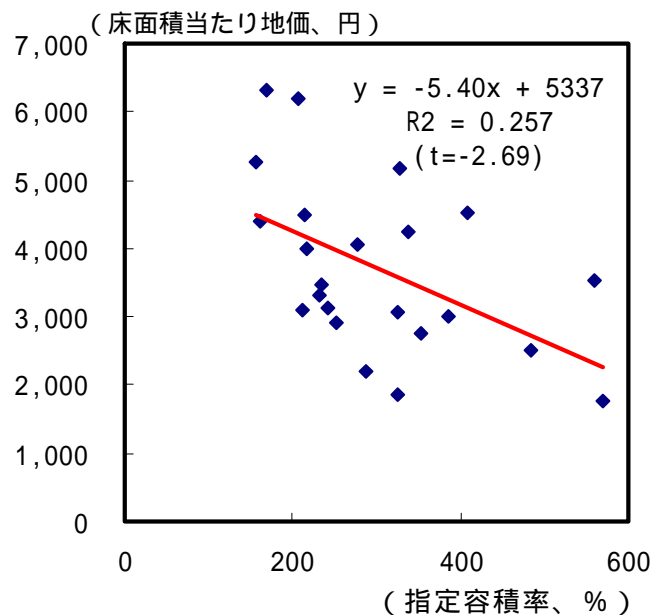


(備考) 2009年の2005年に対する上昇率。

第2-3-27 図 容積率と地価 (東京都区部) (2) 床面積あたりの地価

容積率が高い地域では床面積あたりの地価は低下

(床面積あたり地価、円)



(備考) 1. 2008年の値。
2. 指定容積率とは、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合(容積率)のうち、都市計画にあわせて指定される容積率を指す。